

法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収 入	障害福祉サービス等事業収入	621,781,527	614,170,118	△7,611,409
		借入金利息補助金収入	2,102,485	2,102,485	
		経常経費寄附金収入	4,910,000	5,328,436	418,436
		受取利息配当金収入	71,100	31,775	△39,325
		その他の収入	11,993,758	11,505,803	△487,955
		事業活動収入計(1)	640,858,870	633,138,617	△7,720,253
	支 出	人件費支出	438,209,847	437,118,210	1,091,637
		事業費支出	80,855,270	69,041,704	11,813,566
		事務費支出	64,908,740	58,117,549	6,791,191
		生産活動支出	22,175,000	20,745,592	1,429,408
		絵画販売活動支出	483,000	428,516	54,484
		支払利息支出	2,102,485	2,102,485	
		その他の支出	6,090,000	4,672,618	1,417,382
		流動資産評価損等による資金減少額		211,650	△211,650
	事業活動支出計(2)	614,824,342	592,438,324	22,386,018	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		26,034,528	40,700,293	14,665,765
施設整備等による収支	収 入	施設整備等補助金収入	16,803,450	16,803,450	
		その他の施設整備等による収入	100,000	100,000	
		施設整備等収入計(4)	16,903,450	16,903,450	
	支 出	設備資金借入金元金償還支出	13,616,000	13,616,000	
		固定資産取得支出	34,449,057	34,811,747	△362,690
		その他の施設整備等による支出	1,780,000	1,780,000	
施設整備等支出計(5)	49,845,057	50,207,747	△362,690		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△32,941,607	△33,304,297	△362,690	
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	24,699,410	24,718,280	18,870
		その他の活動収入計(7)	24,699,410	24,718,280	18,870
	支 出	積立資産支出	12,951,600	7,929,730	5,021,870
		その他の活動支出計(8)	12,951,600	7,929,730	5,021,870
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		11,747,810	16,788,550	5,040,740
予備費支出(10)		4,840,731	—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			24,184,546	24,184,546	
前期末支払資金残高(12)		247,288,145	247,308,145	20,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		247,288,145	271,492,691	24,204,546	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収 益	障害福祉サービス等事業収益	614,170,118	553,367,913	60,802,205
		経常経費寄附金収益	5,328,436	2,140,000	3,188,436
		サービス活動収益計(1)	619,498,554	555,507,913	63,990,641
	費 用	人件費	441,054,530	370,663,417	70,391,113
		事業費	69,041,704	57,377,149	11,664,555
		事務費	58,117,549	53,961,531	4,156,018
		生産活動費用	20,635,066	18,836,909	1,798,157
		絵画販売活動費用	428,516	211,830	216,686
		減価償却費	51,126,687	51,481,962	△355,275
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△34,540,852	△37,964,586	3,423,734
		徴収不能額	211,650		211,650
		サービス活動費用計(2)	606,074,850	514,568,212	91,506,638
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,423,704	40,939,701	△27,515,997
サービス活動外増減の部	収 益	借入金利息補助金収益	2,102,485	2,343,001	△240,516
		受取利息配当金収益	31,775	61,002	△29,227
		その他のサービス活動外収益	11,505,803	9,900,241	1,605,562
		サービス活動外収益計(4)	13,640,063	12,304,244	1,335,819
	費 用	支払利息	2,102,485	2,343,001	△240,516
		その他のサービス活動外費用	4,672,618	5,178,151	△505,533
		サービス活動外費用計(5)	6,775,103	7,521,152	△746,049
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,864,960	4,783,092	2,081,868
経常増減差額(7)=(3)+(6)			20,288,664	45,722,793	△25,434,129
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	16,803,450	13,914,157	2,889,293
		その他の特別収益		892,141	△892,141
		特別収益計(8)	16,803,450	14,806,298	1,997,152
	費 用	固定資産売却損・処分損	278,601	7	278,594
		国庫補助金等特別積立金積立額	16,803,450	16,655,004	148,446
		その他の特別損失		158,961	△158,961
		特別費用計(9)	17,082,051	16,813,972	268,079
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△278,601	△2,007,674	1,729,073
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			20,010,063	43,715,119	△23,705,056
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	413,690,737	367,875,618	45,815,119
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	433,700,800	411,590,737	22,110,063
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)	23,800,000	3,400,000	20,400,000
		その他の積立金積立額(16)	3,000,000	1,300,000	1,700,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			454,500,800	413,690,737	40,810,063

徴収不能額211,650円は、28年度退職職員の給与過払い額について、未収金に計上していた額。

法人単位貸借対照表
平成30年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	292,291,281	266,220,134	26,071,147	流 動 負 債	32,863,160	31,087,085	1,776,075
現 金 預 金	192,035,147	170,408,105	21,627,042	事 業 未 払 金	15,392,023	14,759,297	632,726
事 業 未 収 金	91,086,818	89,260,713	1,826,105	1 年 以 内 返 済 予 定	13,616,000	13,616,000	
未 収 金		211,650	△211,650	設 備 資 金 借 入 金	3,855,137	1,859,408	1,995,729
未 収 補 助 金	3,187,450	1,419,157	1,768,293	職 員 預 り 金		852,380	△852,380
貯 蔵 品	336,181	298,534	37,647	仮 受 金			
商 品 ・ 製 品	806,154	774,194	31,960	固 定 負 債	151,251,350	161,196,000	△9,944,650
仕 掛 品	66,370	115,480	△49,110	設 備 資 金	119,022,000	132,638,000	△13,616,000
原 材 料	678,906	551,230	127,676	借 入 金 付 金	32,229,350	28,558,000	3,671,350
立 替 金	917,259	744,663	172,596	引 当 金			
前 払 費 用	3,167,996	2,436,408	731,588	負 債 の 部 合 計	184,114,510	192,283,085	△8,168,575
仮 払 金	9,000		9,000				
固 定 資 産	1,671,785,731	1,703,752,792	△31,967,061	純 資 産 の 部			
基 本 財 産	1,219,267,649	1,245,846,519	△26,578,870	基 本 金	61,535,298	61,535,298	
土 地	69,099,800	69,099,800		基 本 金	61,535,298	61,535,298	
建 物	1,150,167,849	1,176,746,719	△26,578,870	国 庫 補 助 金 等	984,382,404	1,002,119,806	△17,737,402
そ の 他 資 産	452,518,082	457,906,273	△5,388,191	特 別 積 立 金	984,382,404	1,002,119,806	△17,737,402
建 物	78,591,290	48,084,720	30,506,570	国 庫 補 助 金 等	279,544,000	300,344,000	△20,800,000
機 械 及 び 装 置	5,232,509	5,565,901	△333,392	移 行 時 特 別 積 立 金	18,714,000	18,714,000	
車 輜 運 搬 具	17,774,505	22,013,798	△4,239,293	施 設 整 備 積 立 金	99,130,000	114,630,000	△15,500,000
器 具 及 び 備 品	30,330,939	34,972,033	△4,641,094	設 備 整 備 積 立 金	70,000,000	73,000,000	△3,000,000
建 設 仮 勘 定		10,500,000	△10,500,000	修 繕 積 立 金	63,000,000	63,000,000	
権 利	1,374,663	1,501,293	△126,630	人 件 費 積 立 金	25,000,000	25,000,000	
ソ フ ト ウ ェ ア	2,212,452	2,893,284	△680,832	生 産 活 動 積 立 金	3,700,000	6,000,000	△2,300,000
退職給付引当資産	32,229,350	28,558,000	3,671,350	次 期 繰 越 活 動	454,500,800	413,690,737	40,810,063
移 行 時 特 別 積 立 資 産	18,714,000	18,714,000		増 減 差 額	454,500,800	413,690,737	40,810,063
施 設 整 備 積 立 資 産	99,130,000	114,630,000	△15,500,000	次 期 繰 越 活 動	20,010,063	43,715,119	△23,705,056
設 備 整 備 積 立 資 産	70,000,000	73,000,000	△3,000,000	増 減 差 額			
修 繕 積 立 資 産	63,000,000	63,000,000		(うち 当 期 活 動			
人 件 費 積 立 資 産	25,000,000	25,000,000		増 減 差 額)			
生 産 活 動 積 立 資 産	3,700,000	6,000,000	△2,300,000	純 資 産 の 部 合 計	1,779,962,502	1,777,689,841	2,272,661
自動車リサイクル預託金	194,910	185,780	9,130	負 債 及 び	1,964,077,012	1,969,972,926	△5,895,914
医 療 生 協 出 資 金	690,000	624,000	66,000	純 資 産 の 部 合 計			
生 活 協 同 組 合 出 資 金	17,464	17,464					
城 南 信 用 金 庫 出 資 金	100,000	100,000					
差 入 保 証 金	4,226,000	2,546,000	1,680,000				
資 産 の 部 合 計	1,964,077,012	1,969,972,926	△5,895,914				

脚注
1. 減価償却費の累計額 345,479,008円
2. 徴収不能引当金の額 0円

計算書類に対する注記

(法人全体)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等 … 総平均法に基づく原価法
- ・上記以外の有価証券 … 決算日の市場価格に基づく時価

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 … 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

… 期末在職者の退職金支給に備えるため、加入している(公財)神奈川県福利協会退職共済制度に基づき、期末における事業主拠出金累計額と同額を計上している。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

(5) 消費税等の会計処理

税込方式による。なお申告は簡易課税制度を選択している。

2. 法人で採用する退職給付制度

(独法)福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度、及び(公財)神奈川県福利協会退職共済制度

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人は主として社会福祉事業を運営する拠点区分のみを実施しているため、作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点区分

イ セルプ宮前こぼと拠点区分

ウ まじわる宮前拠点区分

あーる工房

きまっしー特定相談

きまっしー生活支援・地域交流

短期入所こころん

- 日中一時預かり事業たのっしも
- エ 工房じんべい拠点区分
 - 工房じんべい
 - 厨房じんべい
- オ グループホーム宮前こぼとの家拠点区分
 - グループホーム共通
 - 宮前こぼとの家
 - 第2宮前こぼとの家
 - 高山こぼとの家
 - 第2高山こぼとの家
 - 五所塚こぼとの家
 - 菅生こぼとの家
 - 第2宮崎こぼとの家
 - 馬絹こぼとの家
- カ ヘルパーステーションらいむらいと拠点区分
 - 居宅介護
 - 行動援護
 - 移動支援
- キ 地域相談支援センターポポラス拠点区分
 - 特定相談
 - 地域生活支援事業
- ク 陽だまり拠点区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	69,099,800	0	0	69,099,800
建物	1,176,746,719	0	26,578,870	1,150,167,849
合 計	1,245,846,519	0	26,578,870	1,219,267,649

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 1,024,745,075円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 132,638,000円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,331,528,530	181,360,681	1,150,167,849
建 物	119,206,061	40,614,771	78,591,290
機 械 ・ 装 置	61,818,561	56,586,052	5,232,509
車 両 運 搬 具	41,416,004	23,641,499	17,774,505
器 具 ・ 備 品	67,174,139	36,843,200	30,330,939
権 利	2,419,360	1,044,697	1,374,663
ソフトウェア	7,600,560	5,388,108	2,212,452
差 入 保 証 金	4,226,000	0	4,226,000
合 計	1,635,389,215	345,479,008	1,289,910,207

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 施設の廃止・新設の注記

厨房じんべい・宮前こばとの家・第2宮前こばとの家の建設及び移転。

平成30年11月1日より、休止となっていた第2宮前こばとの家の再開。

平成30年3月31日をもって、陽だまり拠点区分の廃止。

平成30年4月1日より、セルフ宮前こばと拠点区分への陽だまりサービス区分の廃合移管。

(2) 徴収不能額211,650円の注記

退職済み職員の給与過払い支給額について、未収金に計上された額を振替えている。